



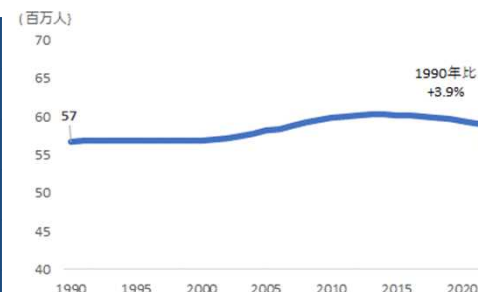
イタリア 基礎情報

基礎データ

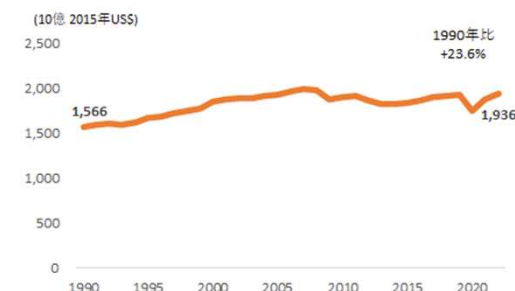
人口	5,890万人（2022年）
GDP	1兆9,360億ドル（2015 US\$）（2022年）
GHG排出量*1	4億1,760万tCO ₂ eq.（2021年）
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3億2,710万tCO ₂ （2021年）
1人あたりCO ₂ 排出量	5.03 tCO ₂ /人（2022年）
GDPあたりCO ₂ 排出量	0.15 kgCO ₂ /2015年米ドル（2022年）

*1：LUCFからの排出を含まない。

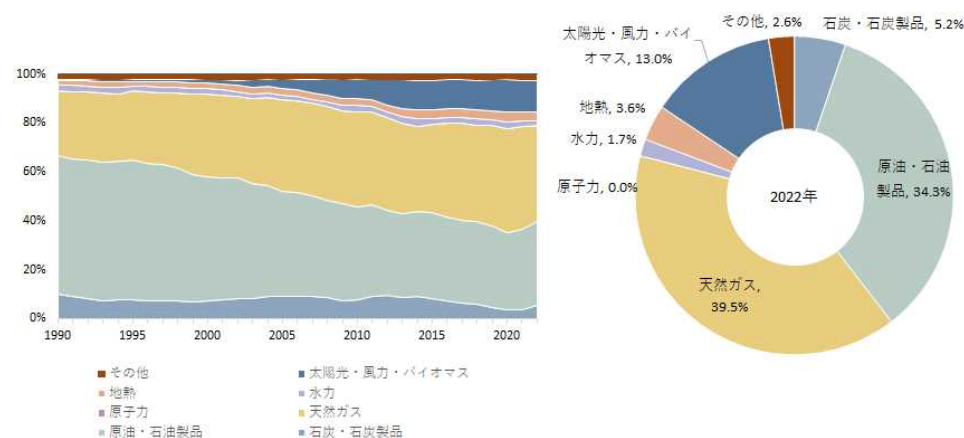
人口推移



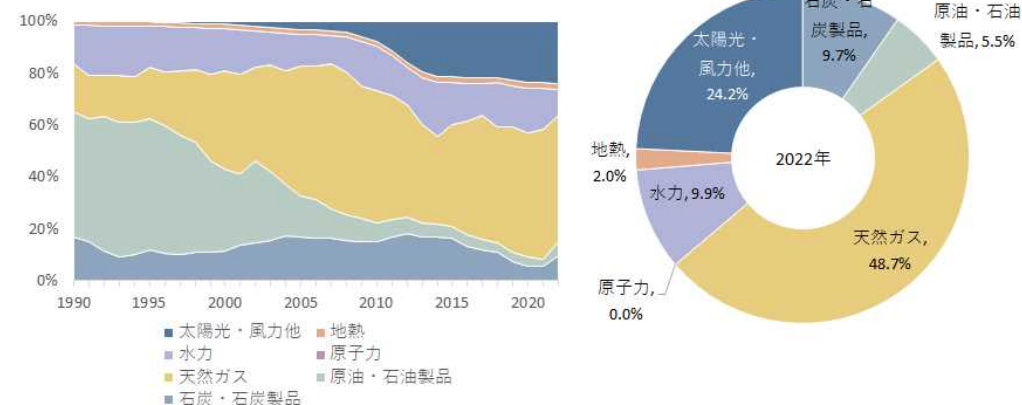
GDP推移



エネルギー供給構成推移



電源構成推移（発電量ベース）



出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC) <https://di.unfccc.int/flex_annex1>, Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



イタリア 温室効果ガス排出削減目標

1st NDC

概要	EU全体でGHG総排出量を 2030年までに1990年比少なくとも-55%
目標のタイプ	総排出絶対量基準年比目標（単年）
目標年	2030年
基準年	1990年
対象ガス	CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, HFCs, PFCs, SF ₆ , NF ₃
対象セクター	エネルギー、IPPU、農業、LULUCF、廃棄物
条件	なし
提出日	更新版：2020年12月18日 初回：2016年10月5日
更新前目標	EU全体でGHG総排出量を 2030年までに1990年比少なくとも-40%

国内中期目標

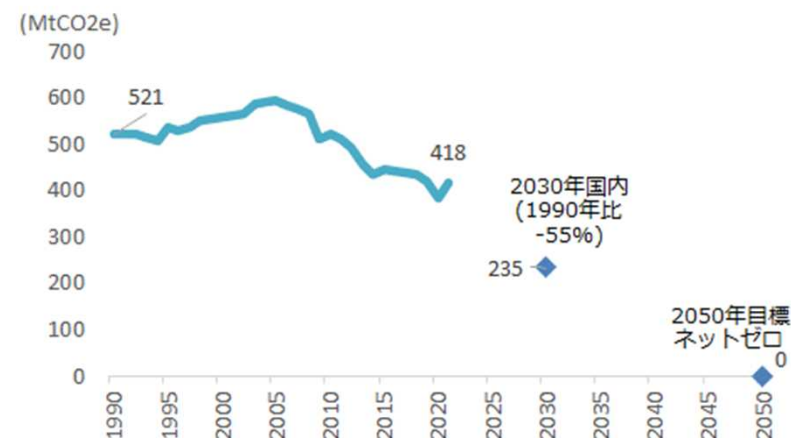
概要	-
----	---

長期目標

概要	2050年までに気候中立
目標年	2050年
対象ガス	CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, HFCs, PFCs, SF ₆ , NF ₃
対象セクター	エネルギー、IPPU、農業、LULUCF、廃棄物
ステータス	EU目標に基づきECに戦略を提出
長期戦略	Italian long-term strategy on reducing greenhouse gas emissions*1
長期戦略提出日	2021年2月10日

*1：UNFCCCには長期戦略を提出していない

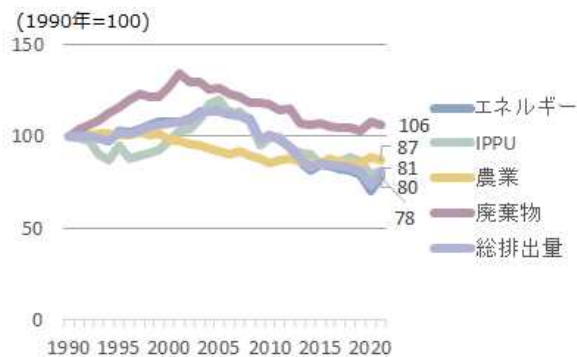
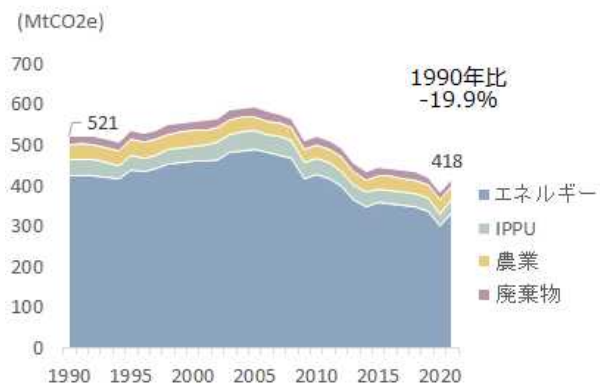
中・長期目標に向けた進捗



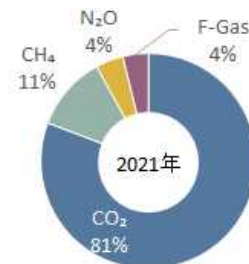
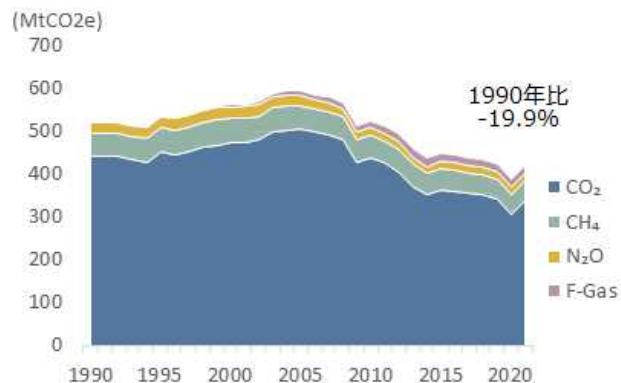


イタリア 温室効果ガス排出量の状況

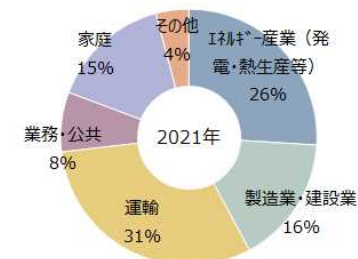
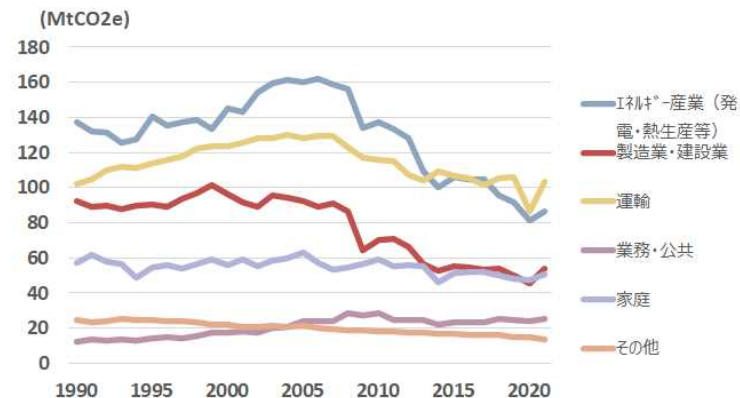
GHG排出量（カテゴリー別）



GHG排出量（ガス別）



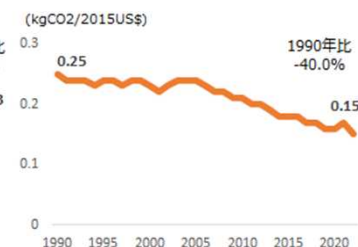
エネルギー部門別排出量



1人あたりCO₂排出量



GDPあたりCO₂排出量



出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC) <https://di.unfccc.int/flex_annex1>, Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



イタリア 制度的枠組み

気候変動関連法

- **気候法令: Decreto clima (2019年10月)**
 - ✓ 大気の質に関するEU指令2008/50/ECの義務を遵守するための法令。
 - ✓ 持続可能な交通、都市緑化、バラ売り製品の販売促進、ペットボトルの回収、学校での情報キャンペーン推進、気候緊急事態に関する省庁間テーブルの設置などが対象。
- **エネルギー法令: Decreto Energia (2024年2月公布、同年8月に発効予定)**
 - ✓ 再エネの普及やエネルギー安全保障、災害の復興などを目的とした、274億ユーロ規模の施策を定めた法令。
 - ✓ エネルギー集約企業に対する、再エネ設備導入促進のための**再エネ価格の保証**
 - ✓ ガス集約企業に対する、国内ガス採掘企業からのガス価格の割引
 - ✓ 地域や自治体を対象とした、**再エネ設備設置のための基金の設立**
 - ✓ イタリア南部の**洋上風力発電開発の推進**
 - ✓ **地域冷暖房供給の強化**

国内体制

- **エコロジー移行に関する閣僚間委員会 (CITE) (2021年3月)**
 - ✓ エコロジー移行に関する政策の省庁間調整するための委員会で、主要省庁が参画。
 - ✓ 議長は、首相またはその代理として環境・エネルギー安全保障大臣。
 - ✓ 2022年3月に**エコロジー移行計画 (PTE)**を承認。
- **環境省の再編 (2021年3月、2022年11月)**
 - ✓ 2021年3月、前マリオ・ドラギ政権が新たに**エコロジー移行省**を設立（それ以前は環境・国土・海洋保護省）。気候変動政策などの環境行政だけでなく、それまで経済開発省が担っていたエネルギー・鉱業分野の移行政策も担当。
 - ✓ 2022年11月、現ジョルジャ・メローニ政権が、エコロジー移行省から**環境・エネルギー安全保障省 (MASE)**に名称を変更。

関連計画・戦略

- **国家復興・強靱化計画 (PNRR) (2021年7月)**
 - ✓ 主にEUの**復興レジリエンス・ファシリティ (RRF)**を財源とした2千億ユーロ規模の投資パッケージ。約4割を気候変動対策に充当。
 - ✓ **再エネ・水素、持続可能なモビリティ**などに238億ユーロ、**建築物の省エネ化**などに154億ユーロを拠出。
- **エコロジー移行計画 (PTE) (2022年3月)**
 - ✓ EUのグリーンディール政策に対応し、2050年目標の達成を想定した計画。PNRRの内容にも沿う。
 - ✓ 2030年に発電に占める再エネの割合を72%にすることを目標に、送配電網や蓄電池の整備を推進。
 - ✓ 持続可能なモビリティ推進のため、全国・地域の鉄道網整備や、2030年までにEVを600万台にすることを目指す。
- **国家エネルギー・気候統合計画 (PNIEC2023) の更新 (2023年6月ECに暫定版を送付、2024年6月最終承認予定)**
 - ✓ EU各国が提出する**脱炭素やエネルギーに関する10カ年計画**で、2019年版の計画を更新。
 - ✓ 2030年GHG削減率（2005年比）は、現状の政策シナリオで、**ETS分野55%減（目標: 62%減）、非ETS分野で28.6%減（目標: 43.7%減）**に留まると予測。
 - ✓ 目標達成に向け、民生・運輸部門の更なるエネルギー効率化や再エネ導入の加速に重点。



イタリア 特筆すべき気候変動対策

化石燃料に関する海外支援

■ クリーンエネルギー移行に向けた国際公的支援に関する宣言（2021年11月）

- ✓ COP26において発表された、**2022年末までに化石燃料事業への公的融資を停止**する合意に署名。

非工ネ起CO₂対策

■ Fガスに関するEU規則の適用（2018年11月）

- ✓ 欧州のFガス排出量を2030年までに80%削減する目標を設定しているEU規則第517/2014を採択し、その後大統領令146/2018に基づいて国内法令に移して対策を推進。

■ EU 共通農業政策国家戦略計画2023-2027（2023年10月改訂）

- ✓ EU共通農業政策（CAP）の枠組みによるイタリア国内の計画。
- ✓ **農地土壌吸収源対策などの環境・気候変動分野に約3,900万ユーロを充当（農地面積の約0.5%に適用）**
- ✓ 肥料の使用量の削減・効率の改善を実施し、GHGを削減。
- ✓ 土壌耕起の強度の低減や、広範で負荷の低い農業などを支援し、土壌炭素貯留を促進。

火力発電に関する国内対策

■ 2025年までに石炭火力発電を廃止する目標の設定（2019年12月）

- ✓ 2019年の国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）において、**2025年までに石炭火力発電を廃止**する目標を、前提条件付きで設定。
- ✓ 目標達成にあたり、適切な容量の補充、電力網の整備、再生可能エネルギーの普及率を考慮。

■ 石炭火力発電廃止目標の点検（2023年6月）

- ✓ 2023年の更新された国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）によると、コロナ禍やウクライナ危機の影響で**一部目標の達成が困難**に。
- ✓ 合計5,500MWの石炭火力発電所について、実現条件が整えば、大陸にある4,500MW分は今後数年で、サルディーニャにある1,000MW分は2028年頃の廃止が可能と見込む。

■ 石炭火力廃止の影響の緩和

- ✓ **産業部門エネルギー移行基金**を利用し、最大1,000万ユーロの一部を産業部門の脱炭素化やエネルギー効率化対策に充当。
- ✓ 2020年から2024年まで、年間最大2,000万ユーロを、石炭火力発電所が立地する地域の**雇用転換のための基金**に割り当て。

メタン削減戦略

■ バイオメタンに関する省令（2018年）、発電用バイオガスに関する省令（2016年）

- ✓ 嫌気性消化槽に送る家畜の糞尿を増やし、バイオメタンの生産を促進。
- ✓ この家畜の糞尿管理技術により貯蔵時のメタン排出量を削減。

■ 国家復興強靱化計画（2021年7月）

- ✓ 合成肥料の使用を削減し、土壌中の有機物の供給を増やし、有機肥料を生産する消化物や排水の集中処理のためのコンソーシアム・ハブを設立。
- ✓ このコンソーシアム・ハブ設立にあたり、バイオメタンの開発とバイオガス生産段階での環境に優しい慣行の促進・普及関連の対策に、19億2,000万ユーロの投資を計画。